

平成30年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年10月30日

上場会社名 マックス株式会社

上場取引所 東

コード番号 6454 URL <http://www.max-ltd.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 黒 沢 光 照

問合せ先責任者 (役職名) 主幹執行役員 (氏名) 浅 見 泰

TEL 03-3669-8106

四半期報告書提出予定日 平成29年11月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、ファンドマネージャー向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	32,925	1.7	2,874	△6.2	2,992	8.1	2,290	5.5
29年3月期第2四半期	32,362	△0.2	3,065	7.0	2,767	△5.0	2,171	13.9

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 3,613百万円 (181.8%) 29年3月期第2四半期 1,282百万円 (△7.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	46.49	—
29年3月期第2四半期	44.06	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第2四半期	93,930	68,746	73.1	1,393.24
29年3月期	93,000	67,210	72.2	1,362.05

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 68,641百万円 29年3月期 67,110百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	—	—	42.00	42.00
30年3月期	—	—	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	42.00	42.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	70,500	5.3	6,500	2.8	6,650	3.0	4,650	△1.6	94.37

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期2Q	49,500,626 株	29年3月期	49,500,626 株
② 期末自己株式数	30年3月期2Q	233,317 株	29年3月期	228,862 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期2Q	49,268,881 株	29年3月期2Q	49,275,835 株

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料8ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○ 添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	7
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	8
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 四半期連結貸借対照表	9
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	11
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	15
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	15
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	15
(セグメント情報等)	15

[定性的情報・財務諸表等]

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

① 第2四半期連結累計期間の全社業績

(単位:百万円、%)

	当第2四半期 (平成30年3月期)	前第2四半期 (平成29年3月期)	前年同期比	
			増減額	増減率
売上高	32,925	32,362	+562	+1.7
営業利益	2,874	3,065	△191	△6.2
経常利益	2,992	2,767	+225	+8.1
親会社株主に帰属する 四半期純利益	2,290	2,171	+119	+5.5
1株当たり四半期純利益	46.49	44.06	+2.43円	—
営業利益率	8.7	9.5	△0.8ポイント	

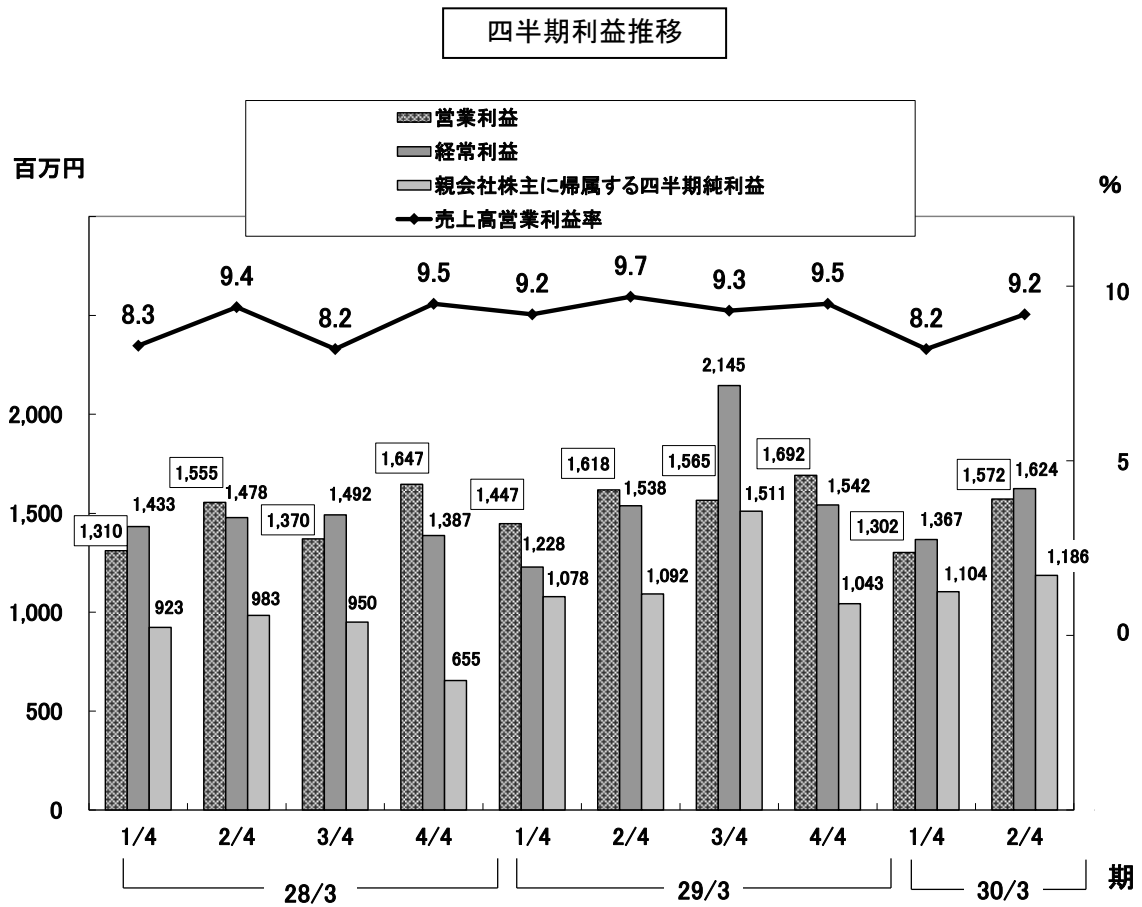
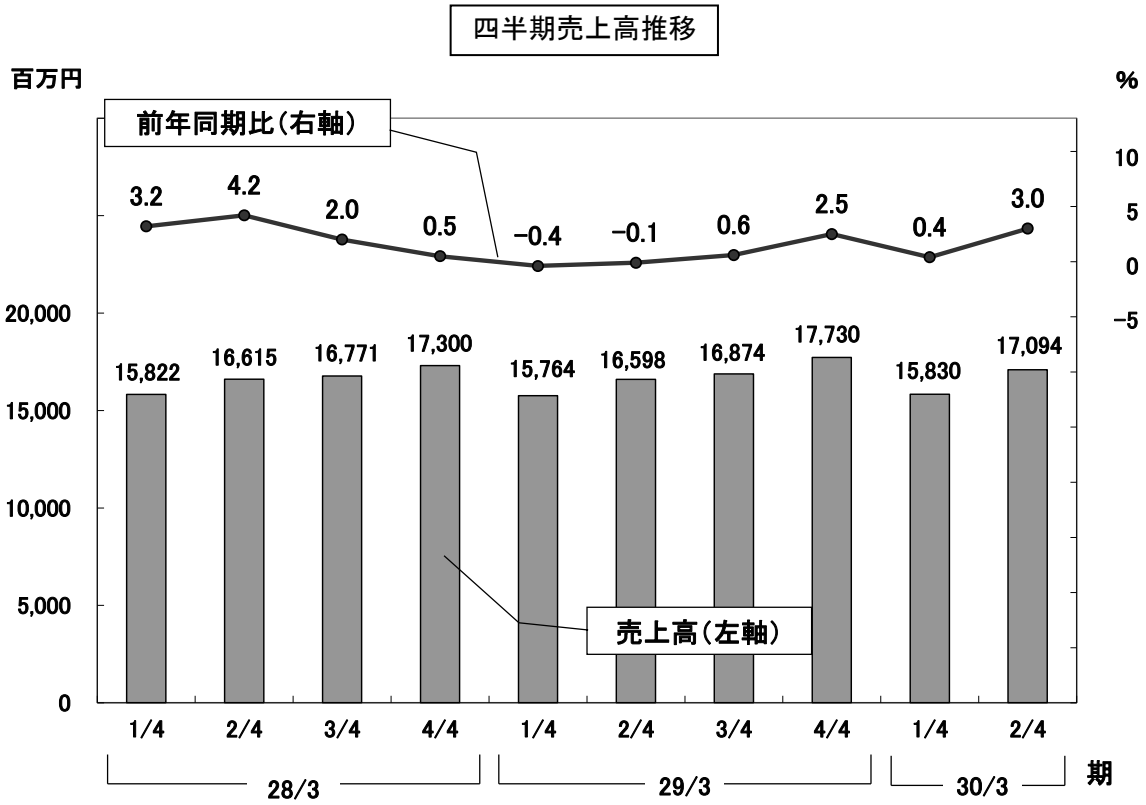
当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、堅調な雇用・所得情勢を背景とした個人消費の持ち直しや、企業業績に改善が見られるなど緩やかな景気回復基調となりました。また、当社事業に影響を与える新設住宅着工戸数は低水準の住宅ローン金利や政府の住宅取得支援策等の効果を下支えに底堅く推移しました。

海外では米国経済で労働市場や企業業績に堅調さが見られるなど景気拡大が継続しており、欧州経済についても緩やかな回復基調となりました。一方で、米国の政策動向の不確実性や地政学リスクの発生など当社を取り巻く環境は先行き不透明な状況で推移しました。

このような状況の下で当社グループは、当期の経営方針として「マックスは、お客様が支持する存在であり続ける『1. 強い営業力と商品力で事業成長を実現する 2. 業務の生産性を高め、健康で働きやすい企業と高い収益力を実現する 3. 現場実態を調べ、本質を捉え、高い実行力のある組織を自分たちで創る』」を掲げ、組織・制度や働き方を見直し収益力の強化を実現すること、現場の本質を捉えた商品をお客様へ提供しマックスブランドを構築することを目指してまいりました。

オフィス機器部門は、国内オフィス事業において文具関連製品等の販売が減少し、減収となりました。インダストリアル機器部門では、住環境機器事業で床暖房製品等の販売が減少したものの、国内機工品事業及び海外機工品事業で木造建築用工具、コンクリート構造物向け工具の販売が引き続き伸長したことにより、増収となりました。HCR機器部門では、大手レンタルルート向けに高付加価値の車いすの導入が進み、増収となりました。

この結果、売上高は329億2千5百万円(前年同期比1.7%の増収)、営業利益は28億7千4百万円(同6.2%の減益)となりました。経常利益は外貨建て資産等の為替差損が前年同期に比べ減少したことにより29億9千2百万円(同8.1%の増益)、親会社株主に帰属する四半期純利益は22億9千万円(同5.5%の増益)となりました。



②第2四半期連結累計期間の部門別業績

『オフィス機器部門』

(単位：百万円、%)

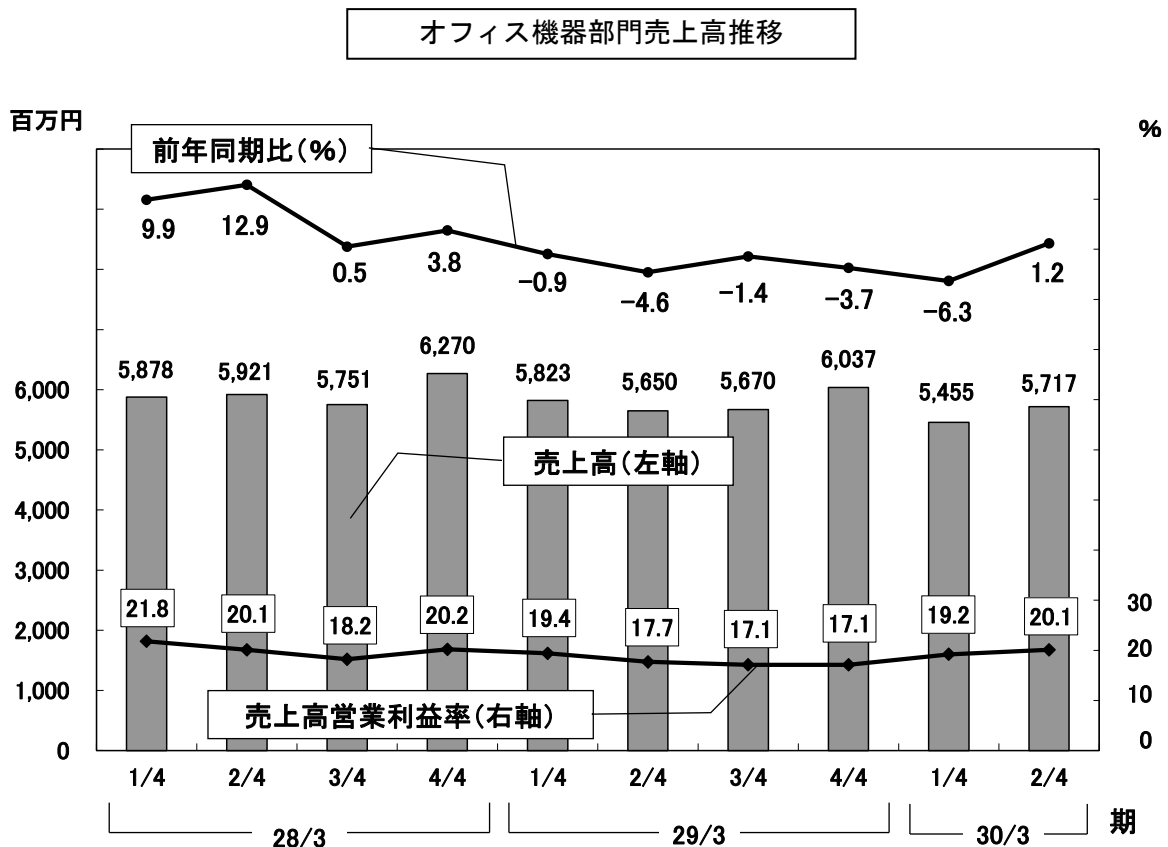
	当第2四半期 (平成30年3月期)	前第2四半期 (平成29年3月期)	前年同期比	
			増減額	増減率
売上高	11,173	11,474	△300	△2.6
営業利益	2,197	2,133	+64	+3.0
営業利益率	19.7	18.6	+1.1ポイント	

オフィス機器部門の当第2四半期は、売上高111億7千3百万円（前年同期比2.6%の減収）、営業利益は21億9千7百万円（同3.0%の増益）、営業利益率は19.7%となりました。

「国内オフィス事業」は、制御盤等の端子を識別表示する際に使用されるチューブマーカー「レタツイン」の販売が新製品の発売により増加しましたが、ホッチキスなど文具関連製品やタイムレコーダの販売が減少し、事業全体では減収となりました。

「海外オフィス事業」は、表示作成機「Be pop（ビーポップ）」の販売が英国子会社ライトハウス社による欧州市場での拡販により増加したことやアジア市場においてチューブマーカー「レタツイン」の導入が進んだことなど文字表示事業が売上を牽引し、増収となりました。

「オートステープラ事業」は、機械や消耗品の販売に回復が見られたものの、減収となりました。



『インダストリアル機器部門』

(単位：百万円、%)

	当第2四半期 (平成30年3月期)	前第2四半期 (平成29年3月期)	前年同期比	
			増減額	増減率
売上高	20,098	19,276	+822	+4.3
営業利益	641	974	△332	△34.2
営業利益率	3.2	5.1	△1.9ポイント	

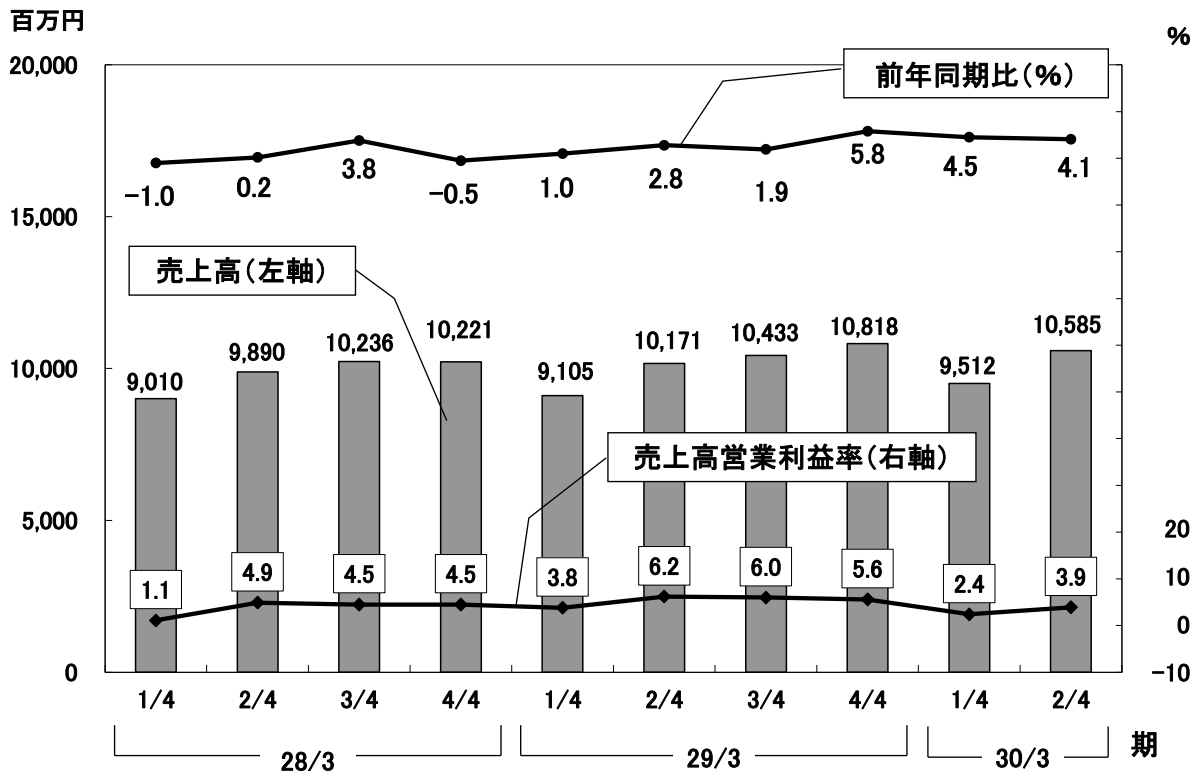
インダストリアル機器部門の当第2四半期は、売上高200億9千8百万円（前年同期比4.3%の増収）、営業利益は6億4千1百万円（同34.2%の減益）、営業利益率は3.2%となりました。

「国内機工品事業」は、新製品のハンディコンプレッサや標準色をリニューアルした高圧釘打機など木造建築用工具の販売が増加したことに加え、コンクリート構造物向け工具の販売も伸長したことで、増収となりました。

「海外機工品事業」は、欧米市場において新規販売網の構築により木造建築用工具の販売が増加したことや既存ルートと連携した顧客開拓によりコンクリート構造物向け工具の販売が増加したことで、増収となりました。

「住環境機器事業」は、主力の浴室暖房換気乾燥機「ドライファン」の販売が戸建住宅やマンション向けに伸長したことに加え、リフォーム市場の開拓に取り組んだことで増加しました。一方で、床暖房製品等の販売が減少し、事業全体では減収となりました。

インダストリアル機器部門売上高推移



『HCR機器部門』

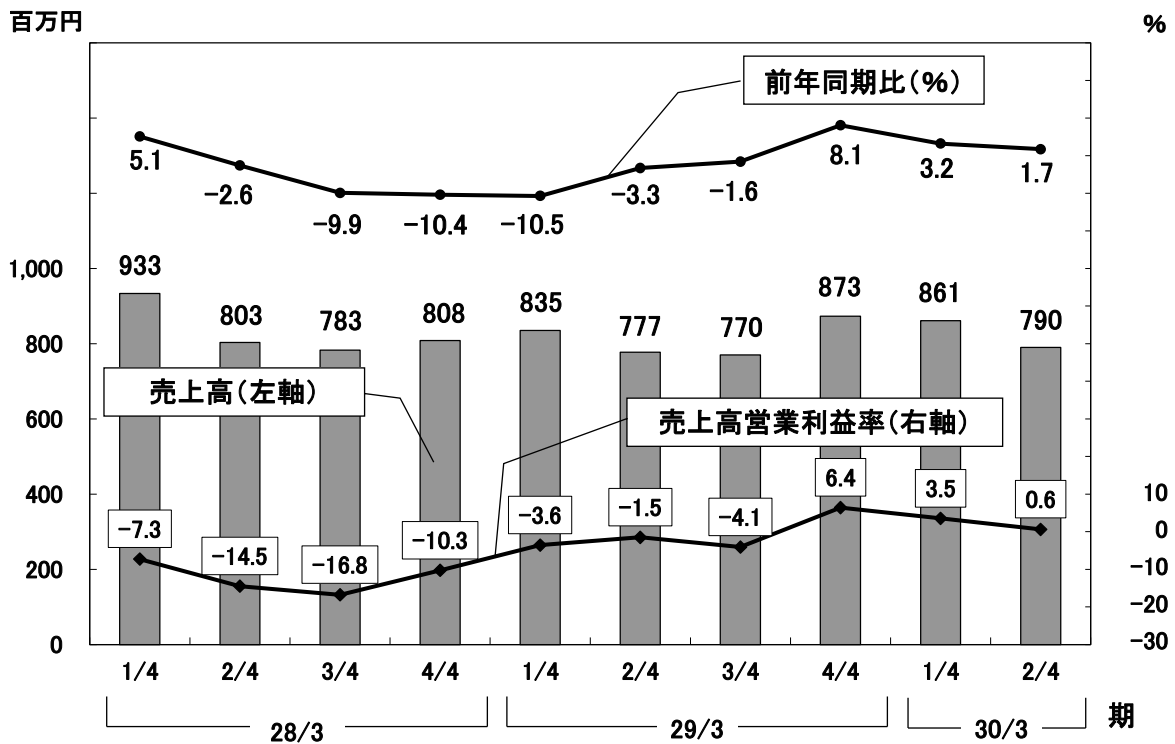
(単位：百万円、%)

	当第2四半期 (平成30年3月期)	前第2四半期 (平成29年3月期)	前年同期比	
			増減額	増減率
売上高	1,652	1,612	+40	+2.5
営業利益	35	△41	+77	—
営業利益率	2.1	△2.6	+4.7ポイント	

HCR機器部門の当第2四半期は、売上高16億5千2百万円（前年同期比2.5%の増収）、営業利益は3千5百万円となりました。

HCR機器部門では、大手レンタルルート向けの提案活動から高付加価値の車いすの導入が進み、増収となりました。加えて、人件費など固定費が減少し、営業損益は黒字化しました。

HCR機器部門売上高推移



(2) 財政状態に関する説明

連結貸借対照表 要約

(単位：百万円、%)

	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	前連結会計年度末期比	
			増減額	増減率
総資産	93,930	93,000	929	1.0
純資産	68,746	67,210	1,535	2.3
自己資本比率	73.1	72.2	+0.9ポイント	

資産の部は、前連結会計年度末に比べ、9億2千9百万円増加し、939億3千万円となりました。流動資産については、有価証券が9億6百万円増加したことなどにより、10億5千3百万円増加しました。固定資産については、有形固定資産が5億3千8百万円増加しましたが、投資有価証券が3億9千8百万円減少したことなどにより、1億2千3百万円の減少となりました。

負債の部は、前連結会計年度末に比べ、6億6百万円減少し、251億8千3百万円となりました。流動負債については、未払法人税等が2億2千4百万円減少したことなどにより、2億4千6百万円減少しました。固定負債については、退職給付に係る負債が2億3千5百万円減少したことなどにより、3億6千万円減少しました。

純資産の部は、前連結会計年度末に比べ、15億3千5百万円増加し、687億4千6百万円となりました。

株主資本は、配当金の支払20億6千9百万円などがありましたが、親会社株主に帰属する四半期純利益が22億9千万円あったため、2億1千4百万円の増加となりました。

その他の包括利益累計額については、その他有価証券評価差額金が4億4千万円、退職給付に係る調整累計額が5億2千7百万円増加したことなどにより、13億1千6百万円増加しました。

キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の残高は、現金及び現金同等物の増減額が2億3百万円減少したことにより、217億6千1百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は、30億8千5百万円となりました。主な増加は税金等調整前四半期純利益が30億6百万円、減価償却費が10億6千1百万円、売上債権の増減額が5億2千8百万円、一方で主な減少は、たな卸資産の増減額が4億7千9百万円、法人税等の支払額が12億4百万円です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は、12億8千9百万円となりました。主な増加は、有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入が20億円、一方で主な減少は、有価証券及び投資有価証券の取得による支出が19億2千3百万円、有形固定資産の取得による支出が14億1百万円です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は、21億8千4百万円となりました。主な減少は、配当金の支払額が20億6千7百万円です。

(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

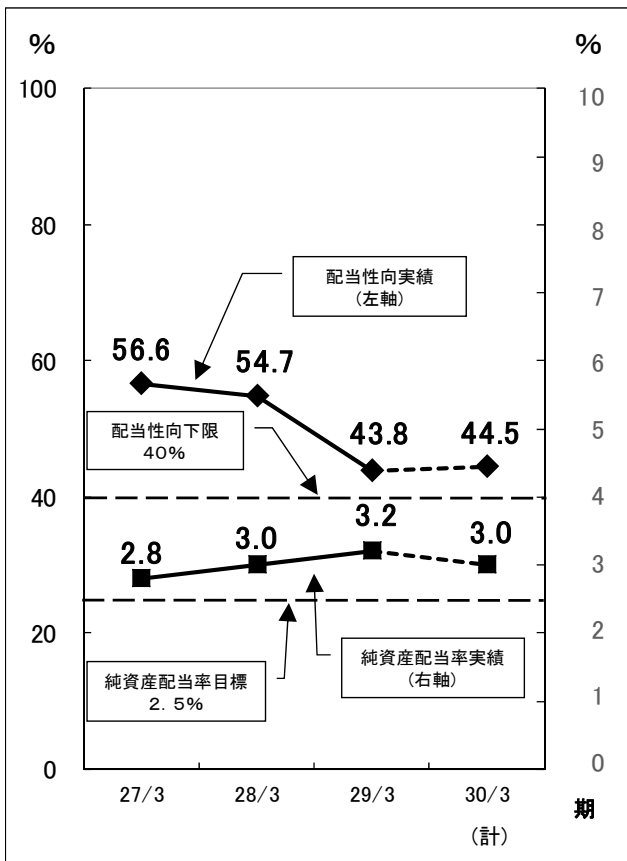
平成30年3月期の業績予想につきましては、平成29年4月27日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

配当の状況

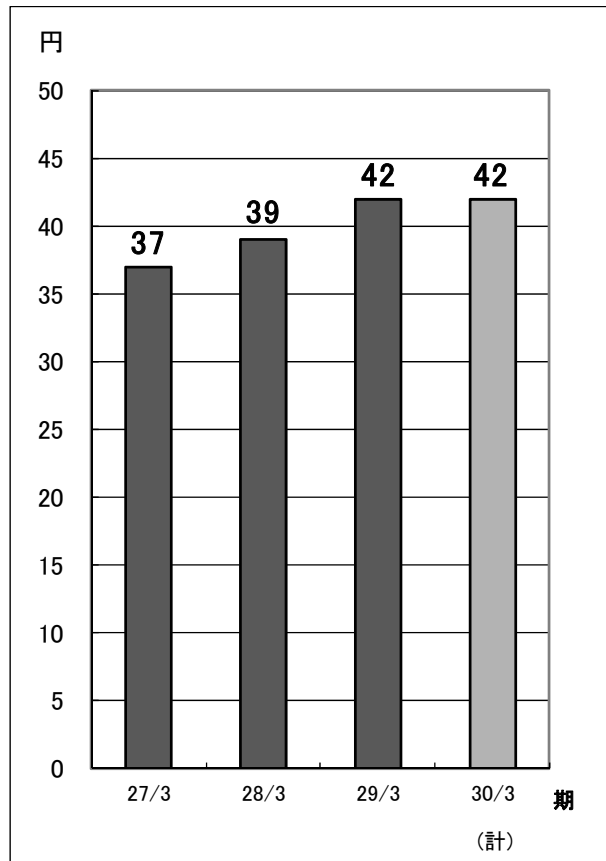
当社の配当政策は、連結決算を基準に「配当性向40%を下限とし、純資産配当率2.5%を目指す」を基本方針としています。

当期は、先行き不透明な経済環境や為替動向などが当社業績に影響を及ぼす可能性があります。現在のところ事業収益は堅調に推移しており、財務状況などを総合的に勘案して、前期と同様の「1株当たり年間配当金42円」とする予定です。

配当性向及び純資産配当率



1株当たり配当金



2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,965	21,761
受取手形及び売掛金	14,748	14,364
有価証券	4,212	5,119
商品及び製品	5,160	5,526
仕掛品	845	1,012
原材料	1,183	1,187
その他	1,802	1,998
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	49,916	50,969
固定資産		
有形固定資産	17,342	17,881
無形固定資産	496	445
投資その他の資産		
投資有価証券	21,034	20,636
その他	4,216	4,003
貸倒引当金	△5	△5
投資その他の資産合計	25,245	24,633
固定資産合計	43,084	42,960
資産合計	93,000	93,930
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,864	4,169
短期借入金	1,950	2,000
未払法人税等	1,372	1,147
賞与引当金	1,719	1,539
役員賞与引当金	53	19
その他	3,633	3,470
流動負債合計	12,592	12,346
固定負債		
長期借入金	50	—
製品保証引当金	44	43
退職給付に係る負債	12,061	11,826
資産除去債務	18	18
負ののれん	15	11
その他	1,007	936
固定負債合計	13,197	12,836
負債合計	25,789	25,183

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,367	12,367
資本剰余金	10,518	10,518
利益剰余金	46,444	46,665
自己株式	△271	△278
株主資本合計	69,059	69,273
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,635	2,076
土地再評価差額金	△328	△328
為替換算調整勘定	△306	41
退職給付に係る調整累計額	△2,949	△2,421
その他の包括利益累計額合計	△1,948	△631
非支配株主持分	100	105
純資産合計	67,210	68,746
負債純資産合計	93,000	93,930

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	32,362	32,925
売上原価	19,399	20,071
売上総利益	12,962	12,853
販売費及び一般管理費		
給料	2,885	2,795
賞与引当金繰入額	958	962
役員賞与引当金繰入額	24	19
退職給付費用	774	833
荷造及び発送費	966	1,036
販売促進費	621	633
減価償却費	299	308
その他	3,367	3,390
販売費及び一般管理費合計	9,896	9,979
営業利益	3,065	2,874
営業外収益		
受取利息	39	36
受取配当金	66	84
負ののれん償却額	3	3
その他	73	59
営業外収益合計	182	184
営業外費用		
支払利息	19	19
租税公課	3	2
為替差損	434	32
その他	23	11
営業外費用合計	481	66
経常利益	2,767	2,992
特別利益		
固定資産売却益	15	32
特別利益合計	15	32
特別損失		
固定資産廃棄損	10	18
特別損失合計	10	18
税金等調整前四半期純利益	2,772	3,006
法人税等	851	821
過年度法人税等	△250	△106
四半期純利益	2,171	2,291
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,171	2,290

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	2,171	2,291
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△211	440
為替換算調整勘定	△1,159	353
退職給付に係る調整額	482	527
その他の包括利益合計	△888	1,321
四半期包括利益	1,282	3,613
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,298	3,606
非支配株主に係る四半期包括利益	△16	6

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,772	3,006
減価償却費	993	1,061
のれん償却額	76	66
負ののれん償却額	△3	△3
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△11	△0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	52	△179
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△18	△33
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△4	△0
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	404	524
受取利息及び受取配当金	△105	△120
支払利息	19	19
為替差損益 (△は益)	58	△6
固定資産廃棄損	10	18
固定資産売却損益 (△は益)	△15	△32
売上債権の増減額 (△は増加)	717	528
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△283	△479
仕入債務の増減額 (△は減少)	7	158
未払消費税等の増減額 (△は減少)	49	△182
その他の資産の増減額 (△は増加)	28	△34
その他の負債の増減額 (△は減少)	△237	△162
小計	4,509	4,147
利息及び配当金の受取額	155	163
利息の支払額	△17	△19
法人税等の支払額	△356	△1,204
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,290	3,085
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△201	△1,923
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	1,100	2,000
有形固定資産の取得による支出	△968	△1,401
有形固定資産の売却による収入	18	45
無形固定資産の取得による支出	△38	△49
貸付けによる支出	△26	△1
貸付金の回収による収入	56	39
資産除去債務の履行による支出	△10	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△71	△1,289

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△3	△6
配当金の支払額	△1,920	△2,067
非支配株主への配当金の支払額	△4	△1
リース債務の返済による支出	△109	△108
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,038	△2,184
現金及び現金同等物に係る換算差額	△703	186
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,476	△203
現金及び現金同等物の期首残高	17,783	21,965
現金及び現金同等物の四半期末残高	19,259	21,761

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

①報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	オフィス機器	インダストリアル 機器	HCR機器	
売上高				
外部顧客への売上高	11,474	19,276	1,612	32,362
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	11,474	19,276	1,612	32,362
セグメント利益又は損失(△)	2,133	974	△41	3,065

(注) セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

②報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容

(差異調整に関する事項)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)

①報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	オフィス機器	インダストリアル機器	HCR機器	
売上高				
外部顧客への売上高	11,173	20,098	1,652	32,925
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	11,173	20,098	1,652	32,925
セグメント利益	2,197	641	35	2,874

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

②報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容

(差異調整に関する事項)

該当事項はありません。

③報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度より、従来「インダストリアル機器」に含めておりましたラベル事業を、会社組織の変更に伴い、「オフィス機器」に報告セグメントを変更しております。

なお、当第2四半期連結累計期間の比較情報として開示した前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後のセグメントにより作成しており、前連結会計年度に開示した第2四半期連結累計期間に係る報告セグメントとの間に相違があります。